

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	運営費交付金の市独自の上乗せ額	百万円	20	/	20	20	/	20	0	/	0	0		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	在学生数	人	619	/	601	678	/	664	779	/	765	/	814	814
		単位あたりコスト	696.8		706.3		690.3							
	志願者数の確保	人	614	/	850	1095	/	850	729	/	850	福知山公立大学運営費交付金事業計画	850	
		単位あたりコスト	702.6		437.4		737.7							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地方独立行政法人法第42条の規定により、法人の設立団体である本市のみが実施することができる代替性のない事業である。 ・大学の健全な運営のためには、国のスキームにより地方交付税措置される運営費交付金を交付することは必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・開学当初より行ってきた運営費交付金への市単独費の上乗せについては、計画に従い、令和4年度から廃止するとともに、過年度に支出した先行投資分についても計画に基づき減額し交付している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・大学運営費交付金の事業目的である「大学の健全な運営」に鑑み、その財政的な基盤となる在学生数は目標を上回っている。学生数は授業料に直結するほか、地方交付税の算定基礎となることから重要な指標となる。そのため大学の研究活動の充実やPR等に努め、志願率は全国平均を上回り、入学生も定員を超えている。これらにより、大学運営の健全化については計画通り令和4年度から地方交付税を上回る交付金を廃止したが、収支不足は生じていない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和2年度に情報学部を開設し、「知の拠点」整備構想に掲げた2学部入学定員200名体制が実現した。 ・教育研究活動においては、福知山公立大学の特色である「地域協働型実践教育研究」に取り組み、地域課題の解決に貢献した。このような大学の特色を全国の高校に発信し、大学の認知度は上がってきていると考える。 ・引き続き福知山公立大学の教育研究活動の充実、学生確保に向けた募集活動、外部資金の獲得やコスト削減による業務改善を通じた財務基盤の強化に取り組む必要がある。		
改 善 策	・現在は、全国から多くの志願をいただいている。しかし今後の少子化や大学間競争の激化を考えると、近隣地域からの志願者数を増やしていくことも持続的な大学運営には欠かせないと考え。また地域に貢献する大学という理念からも近隣地域からの志願者獲得に向けた働きかけはさらに重要になると考えている。 ・北近畿地域からの志願者及び入学者を増やし、「地域で学び、地域で働く」という人材循環システムの構築に向け、北近畿地域の高校等への周知による志願者数確保と併せて、インターンシップの充実など北近畿地域への若者定着に向けた就職支援に取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	福知山公立大学と連携し、教育研究活動の充実、学生確保に向けた募集活動、外部資金の獲得やコスト削減による業務改善を通じた福知山公立大学の財政基盤の安定化に取り組む。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山公立大学就学生支援事業							事業コード	660106					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実						施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課				所属長	谷口 学							
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	268	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山公立大学入学支援交付金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和2年度に創設された国の高等教育無償化制度の対象とならない福知山市民の入学者に対して入学金を減免することにより、福知山市民に対して入学支援を行い、地元である福知山市からの志願者、入学者を確保することを目的とする。				
対象者	福知山市内の高校生	対象者数	3,437	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	470		470		470		470					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		470		470		470		470					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	470		470		470		470					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	470		470									
	③ 執行額	0		188									
	④ 執行率	0.0%		40.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.02	0.05	/	0.00	/					
	② 概算人件費	610		400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		610		588									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山公立大学就学生支援事業基金繰入金 (ふるさと創生事業基金)		種類	基金繰入金		188		決算附属資料	40		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	福知山の高等学校からの志願者	人	7	/	20	5	/	20	8	/	20
	福知山の高等学校からの入学者数	人	4	/	10	4	/	10	3	/	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入学支援金利用者数	人	4	/	5	0	/	5	2	/	5
	単位あたりコスト		94.0				94.0				
	単位あたりコスト		0.0		3				福知山公立大学就学生支援事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地域に貢献する大学を掲げる福知山公立大学において、地元地域からの入学者確保は重要である。 ・福知山市民の入学者数を増加させるという観点を踏まえると、法人設立団体である本市が実施することが望ましい。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市内高校生の福知山公立大学への進学者の増加、また市財源を活用して運営している大学であることから市内高校生に対する優遇措置を図る観点から市内在住者の入学生に対し入学金の一部減免を行う。 ・支援額については、入学金の3分の1である。これは国の高等教育無償化制度の一番低い支援額（支援をする中ではもっとも所得の高い層）にあわせたものである。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・活動実績は、福知山出身者の制度利用者を設定している。そこから福知山出身の志願者、入学者を増やすという事業目的の達成のためには、他の施策とパッケージで検討していく必要があると考える。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・令和4年度の実績については、5名分の交付金支出を見込んでいたが対象者が2名であったため、執行率が40%に留まった。 ・公立大学の学部、学科が限られており、学びたい学問領域と一致しないなど、本事業だけをもって市内の高校生の志願者を増やすことは困難である。 ・また、本事業によって福知山市民の志願者、入学者の増加にどれだけ影響を与えるかを定量的に判断することは困難であるが、市民の大学入学を促す支援施策として広報面で効果的であると考えている。 ・今後においても、本事業の継続とともに、市内の高校生にとって公立大学を身近に感じられる他施策とあわせて取組みを進めていく必要がある。		
改 善 策	・福知山市のみならず近隣市町へも同様の減免制度の創設を呼びかけていく。 ・福知山市民の志願者、入学者を増やすには、大学の教育実績や就職実績などを積み重ね、きめ細かく高校や市民に対して周知、PRを行っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	福知山公立大学と連携した学生募集活動等を実施し、福知山市民の入学者の確保に努める

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	「知の拠点」推進事業										事業コード	660107			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実								施策コード	432				
事業担当	所 属	03030000 市長公室 大学政策課						所属長	谷口 学						
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	268	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	「知の拠点」整備構想				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取り組みを支援することで、北近畿地域の人材育成、産業振興、まちづくりに貢献する。					
対象者	北近畿10市4町の住民		対象者数	505,592	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	47,676		65,678		97,008		46,351						
	② 補正予算	389,670		9,900		0		0						
	③ 繰越予算	△ 368,000		368,000		0		0						
	前年度繰越	0		368,000		0								
	次年度繰越	△ 368,000		0										
小計(①～③)		69,346		443,578		97,008		46,351						
予算財源内訳	① 一般財源	1,770		1,755		0		0						
	② 国支出金	22,750		215,245		39,195		20,590						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	19,900		190,900		0		0						
	⑤ その他特財	24,926		35,678		57,813		25,761						
決算情報	① 流充用額	△ 83		0										
	② 配当予算	69,263		443,578										
	③ 執行額	57,271		423,011										
	④ 執行率	82.7%		95.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.21	/	0.48	0.98	/	0.00	/						
	② 概算人件費	10,880		7,840										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		68,151		430,851										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	「知の拠点」推進事業(地方創生推進交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	31,833		決算附属資料	22		頁
			「知の拠点」推進事業(地方創生拠点整備交付金)			教育費国庫補助金			144,663			24		
			「知の拠点」推進事業(地方創生臨時交付金)			教育費国庫補助金			9,900			24		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	企業等との共同研究数	件	1	/	10	7	/	10	7	/	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地域と大学の連携取組数(包括協定締結数)	件	16	/	10	16	/	10	16	/	20
	単位あたりコスト		25337.8		3818.1		26438.2				
	福知山公立大学の社会人向け講座受講者数	人	607	/	500	766	/	600	440	/	700
	単位あたりコスト		3519.1		561.5		961.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本事業を中心的に担う福知山公立大学の北近畿地域連携機構は、北近畿地域の地域連携拠点組織であり、同機構を中心に取り組む地方創生に係る事業は、地域創生、地域活性化の役割を果たすために欠かすことができない優先度の高い事業である。 ・第2期中期目標に掲げた令和6年度の大学院開設に向けて、2号館の耐震補強工事及び新棟建設工事、1号館改修工事等に係る支援を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の財源である地方創生関連交付金等を活用し、一般財源負担を抑えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・各種公開講座において各種団体から講師を招き、幅広い分野の学びの場を提供し事業目的の一つである「北近畿地域の人材育成」等に資した。そのような取組から連携の種も生まれ、企業との共同研究なども始まっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・大学が民間企業や、地域と共同研究などの連携をすすめて、地域課題の解決につなげていく。 ・大学院開設については、令和5年3月に認可申請に係る書類を提出済みであり、認可後は、内部進学者を含め外部からの学生の確保にも努める必要がある。 ・「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域の人材の交流や産業の振興に繋げる取り組みを行う必要がある。		
改 善 策	・情報コミュニケーションツールを活用し、北近畿地域の産業界、学術機関、行政などの多様な関係者が日常的に情報を発信・共有し、様々な情報やアイデアを蓄積し、見える化するための産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の運用を活性化させ、地域の発展を牽引する産業イノベーションや新たな産業の創出、人材育成、まちづくりに向けた取組みを推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和6年4月の大学院開設など、教育研究環境のより一層の充実を図るとともに、北近畿地域における地域連携活動を推進する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	大学振興一般管理事業										事業コード	660108				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実								施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課						所属長	谷口 学							
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	268		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方独立行政法人法、公立大学法人福知山公立大学評価委員会条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公立大学法人福知山公立大学の設立団体として、地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標に基づき、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るために大学が実施する施策の適切な執行や管理、監督等を行う。 また市として大学運営の支援を行う。					
対象者	福知山公立大学生及び北近畿市町住民		対象者数	506,371	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,371		4,361		3,476		1,106					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		4,371		4,361		3,476		1,106					
予算財源内訳	① 一般財源	3,233		3,223		2,338		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,138		1,138		1,138		1,106					
決算情報	① 流充用額	0		△ 476									
	② 配当予算	4,371		3,885									
	③ 執行額	4,117		2,661									
	④ 執行率	94.2%		68.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.18	/	0.24	1.31	/	0.00	/					
	② 概算人件費	10,040		10,480									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,157		13,141									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(大学政策課)		種類	財産貸付収入		1,138		決算附属資料	34		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	評価委員会でB以上の評価項目の割合	%	100	/	100	100	/	100		100	100
	北近畿地域の志願者数	人	44	/	40	38	/	40		40	40
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	評価委員会開催回数	件	3	/	4	5	/	4		4	4
	単位あたりコスト		1747.0		823.4		665.3				
	PR活動高校数(京都府内)	校	20	/	70	20	/	70		70	70
		単位あたりコスト	262.1		205.9		39.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・評価委員会は地方独立行政法人法第11条の規定による法定事務であり、また本事業は法人の安定的かつ継続的な経営、大学の健全な運営を図るために必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・評価委員会委員への報酬及び費用弁償は、本市条例に基づく適正な金額である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・評価委員会を開催し、他大学の関係者、会計等の専門家から大学運営の評価を得て、運営の改善につなげている。 ・大学とともに北近畿の高校を訪問し、福知山公立大学のPRを行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・公立大学法人福知山公立大学の6回目となる単年度の業務実績評価と併せて、第1期中期目標期間6年間に係る業務実績評価を実施し、中期目標評価について、公立大学法人福知山公立大学評価委員から「中期目標の達成に向け順調に進捗している」と評価された。 ・定員の3倍以上になる729名の志願者があり、適切な大学運営ができている。 ・第2期中期目標に定めた令和6年度の大学院開設に向け大学とともに取り組む。 ・設立団体として、行政の立場からの大学及び大学院のPRなどの支援を継続する。		
改 善 策	・公立大学法人福知山公立大学評価委員会の評価結果を踏まえ、法人と連携をとりながら評価結果を分析し、次年度以降の業務に的確に反映していくよう指導・助言する。(令和4年度の評価委委員会で改善を求められた事項は、北近畿地域からの志願者数の増加や、外部資金獲得に向けた一層の努力など)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	高等教育施策に関する特別顧問の配置を見直し、「知の拠点」推進事業で配置している教育連携顧問に業務の統一化を図った。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高等教育無償化制度交付金事業							事業コード	660112					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実						施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課				所属長	谷口 学							
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	268	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	大学等における修学の支援に関する法律、福知山市高等教育無償化制度交付金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和2年度より高等教育無償化制度が導入され、住民税非課税世帯及び、それに準ずる世帯の学生に対し、授業料等減免と給付型奨学金制度が創設されたことから、地方交付税措置を原資とし、対象者への授業料・入学金の減免相当額を福知山公立大学に交付金として支出することで経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続する。				
対象者	福知山公立大学生	対象者数	779	単位あたりコスト	60.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	41,812		44,227		62,849		65,201	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		41,812		44,227		62,849		65,201	
予算財源内訳	① 一般財源	41,812		44,227		62,849		65,201	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	△ 714		2,153					
	② 配当予算	41,098		46,380					
	③ 執行額	39,692		46,380					
	④ 執行率	96.6%		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.01	0.13	/	0.00	/	
	② 概算人件費	665		1,040					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		40,357		47,420					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額		
								決算附属資料	
								頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	経済的理由による退学者数	人	0	/	0	0	/	0	/	0	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	授業料減免対象者数	人	69	/	60	86	/	60	91	/	60
			単位あたりコスト		484.0		461.5		509.7		
	入学金減免対象者数	人	23	/	20	31	/	20	26	/	20
			単位あたりコスト		1451.9		1280.4		1783.8		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・大学等における修学の支援に関する法律第10条第3項の規定により、公立大学法人の設立団体である本市が授業料減免の費用を支弁した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・本市が支弁する授業料等の減免費用は、地方交付税措置を受けている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・教育機会の均等を図り、経済的な理由により修学が困難な学生の学びの継続を支援した。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	・令和2年度に高等教育無償化制度が導入され、交付税措置を原資として対象者への授業料・入学金の減免相当額を大学に交付金として支出することで、経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続するものであり、経済的な理由による退学者が「0」となっており、効果を発揮している事業である。		
改 善 策	・高等教育無償化制度の支援を受けるためには、毎年大学が機関要件を受ける必要があることから、本市も大学と連携し機関要件を受けるための支援を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国の高等教育無償化制度導入に伴う授業料・入学金の減免分にかかる地方交付税措置を原資とし、引き続き大学へ交付金として支出する。国の制度が令和6年度から拡充されるため、本事業においても同様の拡充を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山公立大学 学生修学支援臨時交付金事業							事業コード	660113					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実						施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課				所属長	谷口 学							
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	268	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-			R5現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	福知山公立大学修学支援事業交付金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、学生の学びの継続を支援するために新型コロナに係る地方創生臨時交付金を活用し、福知山公立大学が行う独自の授業料減免制度に対して支援を行うことで学生の就学機会を確保する。				
対象者	福知山公立大学生	対象者数	779	単位あたりコスト	16.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	14,288		16,432		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		14,288		16,432		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	14,288		16,432		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	714		△ 2,153								
	② 配当予算	15,002		14,279								
	③ 執行額	14,913		12,056								
	④ 執行率	99.4%		84.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.01	0.13	/	0.00	/				
	② 概算人件費	665		1,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,578		13,096								
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	福知山公立大学学生修学支援臨時交付金事業(地方創生臨時交付金)			種類	教育費国庫補助金	実績金額	12,055		決算附属資料	24	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	経済的理由による退学者数	人	0	/	0	0	/	0	/		0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	修学支援金利用者数	人	0	/	0	89	/	80	66	/	80
		単位あたりコスト	0.0		167.6		182.7				
			/		11		/		福知山公立大学 / 学生修学支援臨時交付金事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型コロナウイルス感染症拡大による困窮学生を救済するための大学独自の授業料減免制度の創設による大学の減収分を設立団体である本市が支援を行う。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の財源（地方創生臨時交付金）を活用し、事業費の全額を国庫補助金で賄っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・経済的な理由により修学が困難な学生の学びの継続を支援することができる。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症の影響等により経済的な理由により修学が困難な学生に対し、授業料を減免することにより学生の修学機会を確保することができた。しかし、国庫負担による財源が確保されて実施できた取組であり、財源がない中での支援は困難である。		
改 善 策	・令和4年度で国の地方創生臨時交付金の措置が終了したため、本事業も令和4年度をもって廃止する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	国の地方臨時交付金措置が令和4年度で終了したため、本事業も令和4年度をもって廃止した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------